

市民の皆様の声を市政に

16人の議員がさまざまな分野にわたり、市に考えを聞きました（詳細については本庁・支所にある市政情報コーナーや図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。なお、会議録の公開については8月下旬を予定しています。）

鴻巣市議会

検索



1. 橋本 稔

①子どもの貧困問題について②奨学金制度の拡充は③災害時の消火栓スタンドパイプ利用での初期消火ができないか④一般廃棄物処理業者の状況はどうか

2. 並木 正年

①小学校・中学校へのエアコン設置②「このすシネマ」市民の特典やイベント開催③多目的ホールの活用法・市民活動センターとの連携

3. 菅野 博子

①エルミ鴻巣ビル空室の企業参入と投資に見合う市への還元②小中学校にエアコンの設置③後期高齢者医療保険料の引き下げ④市民活動センターの登録等について

4. 金子 雄一

①女性の社会進出支援事業の状況と今後の取り組み②中山道宿場会議鴻巣大会事業③職員出前講座の成果とさらなる拡大④予防接種に関する本市の基本的見解

5. 中野 昭

①総合病院誘致事業について②道の駅「(仮称)花と人形の駅」新設事業について③吹上北側生涯学習施設建設事業について

6. 加藤 久子

①吹上地域のコスモスの花について②若手職員政策研究事業で事業や条例などの研究について③敬老祝金の年齢の引き上げについて④金婚式のお祝いを

7. 織田 京子

①子宮頸がんワクチンの副作用、市民への説明は②鴻巣市障害者入院時コミュニケーション等支援事業の向上③給食の食物アレルギー事故防止の体制④野良猫避妊

8. 頓所 澄江

①自転車レーンの整備②通学路のカラー舗装③一般家庭から出る資源ごみの盗難防止④若者の雇用支援の取り組み⑤中山道宿場会議鴻巣大会事業

9. 坂本 国広

①このす花まつり②フラワー号の利用③婚活支援事業「第2回このす花コン～恋する花まつり」④生活保護世帯の方への就労支援

10. 川崎 葉子

①自主防災組織の活動内容②市長参加の総合的な学習③ICTを活用した国際交流④タウンウォッチングの声は⑤ファシリティーマネジメントの取り組みは

11. 潮田 幸子

①ゴミ処理施設新設による地域経済活性化とフラワーパーク構想②団塊世代男性の活力発揮・社会参加の機会創出③鴻巣魅力アップ推進と地域活性化について

12. 中島 清

①小・中学校における第1学年生の状況について②青少年の健全育成について③教職員の負担軽減策はどのようにしているか④ひなの里の休館日について

13. 大塚 佳之

①リサイクル率の推移・資源物の収集状況②市民への取り組み・公共施設での取り組み③ゼロエミッション促進への取り組み

14. 長嶋 元種

①風疹ワクチン接種対象者への周知②教育再生実行会議の提言素案③新公営企業会計制度の検討状況④市地域防災計画の見直し⑤法律に基づく要援護者名簿作成

15. 羽鳥 健

①温暖化対策について②水害対策について③地域の元氣臨時交付金の活用について

16. 阿部 慎也

①新ごみ処理施設について②事業主体について③余熱利用について

埼玉県立大学への医学部新設を求める意見書

埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が149人(平成22年12月)と全国最下位であるとともに、65歳以上の高齢者人口が158.5万人(平成24年10月)と全国で5番目に多い上に、高齢化のスピードも全国で最も早いことが指摘されている。また、埼玉県が毎年実施している県民世論調査では、県民の要望の第1位が「高齢者福祉の充実」、第2位が「医療体制の整備」となっている。

今後、急速に高齢者人口が増大する埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものとなり、医師の過酷な勤務実態はさらに悪化するばかりである。

しかし、埼玉県内には、医学部を設置している大学は1校しかなく、国公立大学医学部がないという全国的にも希少な県であることから、埼玉県内で地域医療に触れながら学ぶ環境となる県立大学医学部を新設することが将来に向けて極めて重要と考える。

埼玉県では、平成24年度策定の「5か年計画」において、「県立大学医学部設置認可のための体制の確立と医学部設置に向けた計画の策定」を明記した。

以上の状況から、国におかれましては埼玉県立大学に医学部設置を認めることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年6月7日

内閣総理大臣 殿 衆議院議長 殿 参議院議長 殿
文部科学大臣 殿 厚生労働大臣 殿

鴻巣市議会

一般質問の中の主な質問の内容を紹介します

詳細については本庁・支所にある市政情報コーナーや図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

新ごみ処理施設

問 鴻巣・行田・北本の三市で事業を行うとしているが、他市から事業参加の申し出があった場合はどうするのか。また事業主体・建設場所についてどのような考えか。

答 ごみ処理の広域化については、本年5月7日に鴻巣・行田・北本の三市による基本合意書を締結し、ごみ処理広域化協議会設立準備会及び、ごみ処理広域化協議会の開催に向け連絡調整会議を開き調整を図っています。他市から参加申し出があった場合ですが、現在三市で基本合意したところですので、まずは三市の結束を固めることが重要と考えています。事業主体については、正式には協議会で協議することになりますが、一日も早い新施設の稼働を

考えると既存の彩北広域清掃組合を活用することが現実的という話が連絡調整会議の中では出ています。建設場所については、鴻巣市内と基本合意しました。今後三市で十分協議し決定するものと考えています。



国際理解教育の推進

問 国際社会化が進む現代において、小学校における外国語活動は重要と考えるが、現状と課題は何か。

答 新学習指導要領では全ての小学校の五・六年生において外国語活動として年間35単位時間を教育課程に位置付けています。現在全ての小学校に外国語指導助手も配置し、五・六年生では担任とのチームティーチングにより計画的に外国語活動を実施しています。また一年生から四年生においても学校ごとに工夫し、外国語指導助手と共に外国文化に触れる活動を行っています。しかし、小学校教師の多くが外国語教員免許を所有していないことや、指導方法が十分に確立されていないことなど課題も見受けられますので、学習内容の見直しや研修会への参加を促し、教師の指導力の向上を図ります。

子宮頸がんワクチンの接種状況

問 子宮頸がんワクチン接種について、接種後にアレルギー等の副反応が106件あったことが厚生労働省の報告として報道があったが、本市の接種状況はどのようか。

答 本市では平成22年10月から任意の予防接種として、費用の助成を開始し、平成25年度からは予防接種法による定期予防接種として位置づけられました。平成22年10月から平成25年3月末までの接種者は、一回目が2711人、二回目が2634人、三回目が2461人となっております。接種率は8割程度でした。また今年度は中学一年生女子538名が対象となっております。本市における副反応については、現在までに医療機関から失神を起こしたケースが3件報告されていますが、いずれのケースも重篤な症状には至っていません。

平成25年6月14日開催の厚生労働省の検討部会では、予防接種を即時に中止するものではないものの積極的な予防接種の勧奨を差し控えることとなりましたので、市内の医療機関に対しその旨の連絡を行いました。

生活保護世帯への就労支援は

問 他自治体の就労支援事業の状況と本市において就労支援事業を実施する可能性はあるか。

答 本市の生活保護につきましては

5月末日現在、世帯数は5111世帯、人数は712名となっております。県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を展開しています。就労に関する事業としては、民間企業で働いていた支援員が職業訓練の受講から再就職まで一貫して支援する就労支援制度があります。現在本市では12人の方がこの制度に登録し、技能講習等を受けています。本市の就労支援事業実施の可能性については、受給者に働く意欲を持つていただく準備段階として、ボランティア活動の場を提供することなどが有効な取り組みとわられています。今後は社会福祉協議会等と連携し、受給者のボランティア活動の場をどのような形で提供していただけるかを研究していく考えです。

小・中学校普通教室へのエアコン設置は

問 近年では県内また近隣市で普通教室にエアコンを設置しているようですが、その状況と本市の今後の対応は。

答 県内市町村の普通教室における設置状況は38・0%で、近隣ではさいたま市100%、上尾市98・7%、桶川市・行田市・東松山市が0%、

伊奈町4・9%、熊谷市96・0%、北本市46・4%という状況です。本市といたしましては、現在最優先の課題として校舎及び体育館の耐震化に取り組んでおり、耐震化事業完了後に予定している大規模改修事業の中で研究していく考えです。



特別教室に設置してあるエアコン（鴻巣中央小）

団塊世代男性の活力発揮 社会参加の機会創出

問 団塊世代の方々は豊富な知識・経験があり、社会貢献への意欲も大きい。その活力を発揮いただくための機会創出への取り組みは。

答 団塊世代の方々は、現在、自治会、趣味のサークルや各種ボラン

ティア、各種講座、学校応援団、生涯学習推進委員会委員、各種審議会委員の公募等様々な活動をされています。また、市としては、新たにできた市民活動センターで新たな人材育成のための各種講座・研修・講習会を予定しています。

地域参加・社会参加の機会創出は一つの部署だけで成果向上が図れるものではなく、関連事業の総合的推進により実現すると考えています。

今後は、コミュニケーションビジネス等も含め各関係部署が連携・調整・情報提供し、事業を複合的に推進していく予定です。

協議不調となった総合 病院誘致事業

問 総合病院誘致事業は昨年4月から一事業者と協議を進めていたが、どのような相違点があったのか。また今後についてどのような考えなのか。

答 事業者側の病院計画では、市側のベッド数200の増床確保要請に対して実質で半分程度になっているほか、小児救急医療機能及び周産期医療機能の実現性が不透明であり、県が公募する病院整備計画への応募が難しい状況となっていることなど

から、今回の病院計画の協議を断念しました。

今後は農振農用地からの除外など一連の課題を整理したうえで、開発手法も含めた総合病院誘致のための善後策を早急に検討したいと考えています。

風疹ワクチン接種費用 の助成の考えは

問 このところ首都圏などで成人に風疹が流行しています。風疹患者の急増を受けて、予防接種費用の一部助成を実施する自治体も見受けられますが、本市の考えは。

答 本市の風疹患者数について保健所に確認したところ、今年5月末現在で20歳代と50歳代の男性2名が罹患したとのこと。現時点で接種費用助成を実施する予定はありませんが、今後本市医師会と協議していきます。なお、妊娠初期の方が罹患した場合、胎児に重篤な障がいを与える可能性が高いことから、婚姻届を提出される方に対しリーフレットを配布し、また34歳以上の男性は予防接種を受ける機会がなかったことから、風疹予防・予防接種の周知に努めていきます。